

青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画
(案) に関する地区懇談会における意見等について
(令和3年9月1日以降に寄せられた意見等)

1 県全体に共通する考え方に対する意見

(1) 地区懇談会における意見等の反映

No	提出された意見等
1	ほとんどの回答が持ち帰って報告するというものであり、県教育委員会としては計画どおりに進めていくことが決まっており、形だけの地区懇談会を開いているように感じた。高校教育改革によって人生を左右されかねない子どもたち、保護者、地域住民の意見をしっかりと取り入れていただきたい。地区懇談会で出された、たくさんの意見の行き先、扱い方が不透明すぎる。

(2) 地域活性化への影響及び地域を支える人財の育成

No	提出された意見等
2	木造高校の学校生活は西北地区、木造地域と地域密着であり、西北地区の経済、商業の活性化にもつながっている。木造高校の学級減はつがる市の衰退にも関わる重要な事案である。

(3) 学級編制の弾力化

No	提出された意見等
3	少子化が見て取れる西北地区は、高校も1学級35人とするなど、学級編制を変えていくべきではないか。

2 各地区の学校規模・配置に対する意見

(1) 西北地区

No	提出された意見等
4	ここ数年、定員割れしていて再募集でやっと生徒を集めている五所川原高校を西北地区の重点校とし、文武両道を掲げ、部活動でも結果を出している木造高校を学級減することは誰もが納得できない。西北地区の小・中学生には、木造高校に入りたい、木造高校で部活もやりたい、と目標にしている子どもたちがたくさんいる。学級減によりいずれ部活動の減という影響が出てくることが予想され、様々な結果を出し伝統ある木造高校の部活動を継続できない状況では、希望あふれる木造高校を目指す子どもたちが可哀想である。
5	木造高校がいずれ廃校となった場合、つがる市の子どもたちは一番近くで五所川原市の高校に通うこととなる。部活動をすれば朝早く帰りは遅くなる。天気によって左右され運休・遅延するJR五能線や、本数が少なく料金の高いバスで通学する生徒の現状を再度精査してほしい。交通の便が整っていない地域にあり、大きな定員割れも生じていない高校を搾取する案に納得するつがる市民、西北地区の県民はどれだけいるだろうか。

【青森県立木造高等学校の学級数維持を求める意見書】

(令和3年9月22日付 つがる市議会議長)

青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画(案)が令和3年7月に青森県教育委員会から公表されたが、その内容には青森県立木造高等学校(以下「木造高校」という。)の学級数の減が含まれていた。

木造高校は、旧制第四中学校として創立以来、文武両道を掲げ、受け継がれてきたその校風と実績は高く評価され、勉学と部活動の双方に励みたいという西北地区の中学生が入学を希望し、過去5年間の第1次進路志望状況調査倍率は、同地区の中では一番高い状況となっている。

西北地区の教育環境と地域の活力となる高校生の学習の場を守り、また、新しい時代を主体的に切り拓いていく人づくりをめざし、地域と連携した魅力的な教育活動を推進している木造高校は、当市の教育の推進に大きな役割を担っている。

木造高校の学級数減は、夢や希望をもって進路選択を考えている西北地区の中学生にとっては、可能性を狭めてしまう深刻な問題である。このことから次の事項に基づき、木造高校の学級数については、現状の学校規模の標準である4学級を維持するよう強く求める。

- 1 木造高校は、開校当初から文武両道を掲げ、学業と部活動の両立を実践し、これまでに多くの地域を支える人材育成に取り組みながら、つがる市唯一の高等学校として地域経済に貢献しているほか、縄文文化や伝統文化を生かしたまちづくりに主体的にかかわるなど地域振興に欠かせない貴重なリーダーを育成する役割も担ってきた。

令和3年3月末の実績でも、進学率70%以上、就職者中の公務員の割合は全体の20%を占めており、西北地区高等学校の中では中学生からの人気が高い状況が続いている。

今回の木造高校の学級数減の案は、伝統ある学校の魅力であり文武両道の一翼を担う部活動の活性化に多大な影響を及ぼし、西北地区中学生の進路選択肢を狭めるだけでなく、地域とのつながり、ひいては学校全体の活動の衰退につながるものである。

- 2 急速に進む少子化の中であって、5年間平均1.17倍と中学生の進路志望状況調査では西北地区で一番志望者が多い木造高校の学級数減は、中学生の進路選択に与える影響が非常に大きく、同地区の高校受検倍率の状況を鑑みても、おのずと志望者が50名以上少ない学校から1学級減とすることが妥当である。

- 3 普通科や総合学科は、授業形態及び授業の方向性にさほど相違がないことから、西北地区において普通科関係と専門学科関係に分けて総合的に考えた場合、普通科の学級を減ずることが妥当である。また、西北地区の生徒数減少が想定できたのであれば、同地区に普通科2学級を新設したことは他校に影響を及ぼすことも容易に想定できたはずで理解しがたく、木造高校の学級数減よりも新設された普通科の1学級減または、志望者が少ない普通科からの1学級減を優先すべきである。

- 4 青森県立高等学校教育改革推進計画は、これまで以上に知事部局と教育委員会とが連携を強化し、知事部局が進めている地域活力振興、人口減少対策の視点を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画を策定するべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

【青森県立鱒ヶ沢高等学校の存続を求める要望書】

(令和3年10月11日付 鱒ヶ沢町長 外2名)

青森県教育委員会では、令和5年度からの青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画案について、去る7月7日、鱒ヶ沢高等学校を地域校とする方針が出され、同校が地域校の指定を受け、募集人員に対する入学者の割合が2年継続して2分の1未満となった場合、翌年度からは募集停止となり、廃校となる可能性があります。

もし鱒ヶ沢高等学校が廃校になると、秋田県境の深浦町から公共交通機関であるJR五能線沿線の県立木造高等学校まで約90kmの区間に高校が存在しないことになり、また、津軽半島においても市部を除けば全く高校が存在しない状態に陥ることになります。

このような状態になっては、これらの地域に住む多くの中学生にとって高校への通学が非常に困難になるとともに保護者の経済的負担も増大することになります。

よって、西海岸地域、そして近隣住民の高等教育を受ける権利の保障及び教育環境の確保のため、鱒ヶ沢高等学校の存続は極めて重要であると考えております。

当町では、活力ある地域社会を持続していくためには地域を担う若者の人材育成が必須であると考えており、令和元年に鱒ヶ沢高等学校と連携協定を締結し、産業振興、歴史文化、まちづくりなどの分野で、地域社会の発展となる事業を展開しています。

その中でも、鱒ヶ沢高等学校SBP活動につきましては、地域企業との連携による商品の開発、実践販売などを通し、地域経済の活性化に寄与しており、全国高校生SBP交流大会においての活動発表は高い評価を受け、令和2年度には全国2位にあたる三重県知事賞を受賞するなど、鱒ヶ沢高等学校の魅力として定着しているところであります。

このような県内市町村と県立普通高校が連携協定を締結するのは当町が初めてであり、以降、SBP活動支援のほか、IT人材育成のため町からの講師派遣、鱒ヶ沢高等学校による文化芸能の伝承及び地域事業における生徒ボランティア活動など、鱒ヶ沢高等学校は地域に欠かせない高校であるという認識をさらに強めているところであります。

また令和2年度を開始年度とする、第2期まち・ひと・しごと創生鱒ヶ沢町総合戦略においては、鱒ヶ沢高等学校との連携事業による高校の人材育成と高校魅力化が、地域経済の発展に重要であると位置づけているところであります。

しかしながら、新型コロナウイルスが全国的に感染拡大し、令和2年度からは様々な高校活動が制限され、鱒ヶ沢高等学校の魅力が地域の小中学生や保護者、地域企業、地域住民に伝え訴えていく場が無くなっているのが現状であります。

この度、青森県教育委員会では、改めて鱒ヶ沢高等学校の魅力を見直すため地域校活性化協議会の設置や生徒全国募集を提案されておりますが、そのスケジュールを見ても、令和5年度の入学時に成果を上げるには期間が短かすぎ、令和6年度入学者への効果も十分な期待は出来ないものと危惧しており、せつかくの取組みにもかかわらず、令和5年、令和6年と計画開始早々に2年連続入学者数が定員の半数を割ってしまうことを懸念しています。

なお、地域校活性化協議会による高校活性化や生徒全国募集については大いに賛同するところであり、町としても強力に推進し財政出動も惜しまないところでありますが、地域校の存続に向けて、県教育委員会においても高校活性化に向けた協議会などへの主体的な参画や県による財政的支援など、積極的な配慮をお願い申し上げます。

以上のことから、次のとおり鱒ヶ沢高等学校の存続について最大限のご配慮を重ねてお願い申し上げ、青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画における、地域校における募集停止のプロセスについても見直しを要望いたします。

- 一 地域活性の人材育成のために、鱒ヶ沢高等学校の存続を強く求めます。
- 一 第2期実施計画において地域校になった場合、募集停止の条件となる人数枠の緩和について特段のご配慮を求めます。
- 一 第2期実施計画において地域校になった場合、2年間継続して入学者数が2分の1未満で募集停止という条件を見直し、計画年度5カ年での入学者の推移を検証することにより、募集停止の可否を総合的に判断するよう、方針の見直しに特段のご配慮を求めます。
- 一 地域校活性化協議会による高校活性化や生徒全国募集について、県による財政的支援など積極的な配慮を求めます。

【決議】

(令和3年10月15日付 木造高校の学級維持と地域を守る会会長)

青森県教育委員会が公表した青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（以下：実施計画）（案）において、木造高校は県の定める一学年の標準学級四学級を下回る三学級案が提示された。木造高校は、旧制第四中学校から伝統として受け継いでいる「文武両道」を実践し、現在もその校風を守っている市内唯一の高校である。

しかし、今回の実施計画案は将来西津軽地域から高校がなくなるのではないかとの強い不安を、児童生徒や地域住民に与えるものであり、現在も人気の高い木造高校を志望する生徒の夢を奪うことにもつながるものである。

さらには地域経済にも大きな打撃を与えることとなり、これは、青森県が推進している地域の活性化にも逆行するものである。

このことから、つがる市、つがる市議会、つがる市商工会、木造高校後援会及び同窓会、つがる市内関係PTA、並ぶに地域住民など関係者と共に「木造高校の学級維持と地域を守る会」を組織したものである。

よって、青森県知事及び県教育委員会においては、「木造高校の学級維持を求める」本会の声を真摯に受け止め、青森県が進めている地域活力振興、人口減少対策の視点を踏まえた実施計画を策定されるよう強く要望する。

以上、決議する。

(2) 下北地区

【青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画に係る要望書】

(令和3年9月17日付 むつ市長)

【要旨】

人口減少、少子高齢化が進む中で、県内各地域の衰退を防ぎ地方創生を実現するために現在策定中の青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画について、各地域の実情に応じた人財育成が可能となるよう、下北地区における大湊高等学校及びむつ工業高等学校の閉校並びに統合計画案の白紙撤回と地域住民の意見を十分に取り入れた計画の策定を強く要望します。

【理由】

むつ・下北地域は、歯止めのかからない人口減少、地域経済の冷え込み等に長く苦しむ中、コロナ禍の追い打ちにより、崩壊の危機に瀕しています。このような状況下にあっても地域住民は、ふるさとを守り後世に脈々と引き継いでいくため、皆で知恵を絞り、身を粉にして活性化に取り組んでいます。

地域を守り、創るのは言うまでもなく「人」です。そして、地域の課題を把握し、解決に導くことができる人材を育てるのは「地域」です。

地域で人を育て、人の成長とともに地域も成長することこそが地方創生のあるべき姿であり、地域の宝である人づくりが持続可能なまちづくりの根幹を成すものであることから、当市では、高等教育機関を誘致し、令和2年度には地域初となる短期大学が開設され、また、令和4年4月には念願の4年制大学が開設されます。このキャンパスを学び・交流の拠点とし、地域人材の育成・定着、コミュニティの活性化、地域経済の拡大等に地域を挙げて取り組むこととしており、地域の中で小学校から大学までの学びを提供する環境が整うこととなりました。

このような中においても、子ども達の多くは高校在学中に将来の進路を決定することから、高校での「地域事情に即した学び」の提供が地域人材育成のために非常に効果的であり、各地域に設置されている県立高等学校は、その核となる学び舎として、地域にとって欠くことのできない教育機関です。

今般、県教育委員会が示した計画案は、生徒数減少の推計に伴い単なる数合わせとして高校を統合する計画であり、将来ビジョンのないこの計画では、地域の未来を創ることはできません。

また、7月、8月に県教育委員会が各地区で開催した懇談会において参加者から反対意見が噴出したことから、地域住民の理解を得られていないことも明白であり、地域ぐるみで特色を生かした高校をつくることなど雲をつかむような話です。そうなれば、害を被るのは「将来を担う子どもたち」に他なりません。

このことから、下北地区における現計画案は子どもたち、そして地域に悪影響を及ぼすものでしかなく、市として到底、容認することはできず、ここに白紙撤回を要望します。

また、計画の策定に当たっては、人口減少の荒波に卷かれ、漫然と高校統合や学級減の計画案を提示し、その結果ありきで地域住民を誘導するのではなく、住民、地域と真摯に向き合い、寄り添った計画を策定するため、今一度、地域の住民、行政、議会、関係団体等との意見交換や議論を重ねる原点に立ち返りながら策定プロセスの透明性を確保するとともに、幅広い高校で地域特性を活かした学科を設置し全国募集をすることで統合や学級減を回避しながら学校、地域の存続に挑戦することができるような計画とするなど、白紙状態からの再検討を強く要望します。

【青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画に係る要望書】

(令和3年9月17日付 東通村長)

【要旨】

人口減少、少子高齢化が進む中で、県内各地域の衰退を防ぎ地方創生を実現するために現在策定中の青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画について、各地域の実情に応じた人材育成が可能となるよう、下北地区における大湊高等学校及びむつ工業高等学校の閉校並びに統合計画案の白紙撤回と地域住民の意見を十分に取り入れた計画の策定を強く要望します。

【理由】

むつ・下北地域は、歯止めのかからない人口減少、地域経済の冷え込み等に長く苦しむ中、コロナ禍の追い打ちにより、崩壊の危機に瀕しています。このような状況下にあっても地域住民は、ふるさとを守り後世に脈々と引き継いでいくため、皆で知恵を絞り、身を粉にして活性化に取り組んでいます。

地域を守り、創るのは言うまでもなく「人」です。そして、地域の課題を把握し、解決に導くことができる人材を育てるのは「地域」です。

地域で人を育て、人の成長とともに地域も成長することこそが地方創生のあるべき姿であり、人材育成は地域の宝である子ども達が夢を抱き、育み、それを叶えるため、我々大人が地域全体で子ども達を全体で支えることです。

子ども達の多くは高校在学中に将来の進路を決定することから、高校での「地域事情に即した学び」の提供が地域人材育成のために非常に効果的であることは疑う余地もありません。当村においては、中学校卒業生の8割がむつ市内に進学している現状の中で、各地域に設置されている県立高等学校は、その核となる学び舎として、地域にとって欠くことのできない教育機関です。

今般、県教育委員会が示した計画案は、生徒数減少の推計に伴い単なる数合わせとして高校を統合する計画であり、将来ビジョンのないこの計画では、地域の未来を創ることはできません。

また、7月、8月に県教育委員会が各地区で開催した懇談会において参加者から反対意見が噴出したことから、地域住民の理解を得られていないことも明白であり、地域ぐるみで特色を生かした高校をつくることなど雲をつかむような話です。そうなれば、害を被るのは「将来を担う子どもたち」に他なりません。

このことから、下北地区における現計画案は子どもたち、そして地域に悪影響を及ぼすものでしかなく、村として到底、容認することはできず、ここに白紙撤回を要望します。

また、計画の策定に当たっては、人口減少の荒波に卷かれ、漫然と高校統合や学級減の計画案を提示し、その結果ありきで地域住民を誘導するのではなく、住民、地域と真摯に向き合い、寄り添った計画を策定するため、今一度、地域の住民、行政、議会、関係団体等との意見交換や議論を重ねる原点に立ち返りながら策定プロセスの透明性を確保するとともに、幅広い高校で地域特性を活かした学科を設置し全国募集をすることで統合や学級減を回避しながら学校、地域の存続に挑戦することができるような計画とするなど、白紙状態からの再検討を強く要望します。

【青森県立大湊高等学校及び青森県立むつ工業高等学校を対象とした統合校案の再考を求める要望書】
(令和3年9月17日付 むつ商工会議所会頭 外3名)

青森県教育委員会では、将来高等学校教育を受けることとなる子どもたちのための教育環境づくりに向け、令和5年度からの5年間における具体的な学科改編や学校規模・配置等を示す「青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画(案)」を本年7月7日に公表しました。

本計画によると、下北地域における中学校卒業生数の減少に伴い、地区の学校配置の状況や志願・入学状況、通学環境等を踏まえ、大湊高校とむつ工業高校を統合対象校として下北地区統合校とする計画であります。

計画発表を受け、2回の地区懇談会が開催され、教育関係者・住民に加え地元の経済関係者も多数参加し、意見を述べました。8月の懇談会の席上でのやり取りは、再編後における「学科およびカリキュラムの実現性」について明確な根拠はなく、高校勤務経験者からは工業高校での国家資格取得に向けた授業カリキュラムの確保において「むつ工業高校だけが県内工業高校の中でそれが担保できないことになる」との意見も述べられましたが、この発言に対して教育委員会からは明確なる回答はありませんでした。

むつ市においては、平成27年3月に田名部高校大畑校舎、令和3年3月には大湊高校川内校舎が廃校になった経緯もあり、今回の追い打ちをかけるような統合案については、経済関係者からは、地元「高校が一つ無くなること」について地域の事情を何一つ考慮した形跡がない計画案であったとの意見も述べられ、経済関係者を対象とした説明会の開催実施の要望等の意見が多数出されました。

高校の統合により地域経済がダメージを受けることは各種統計データから見ても明らかであり、全国においては「高校魅力化事業」など文科省の事業においても、関係自治体および経済界を巻き込んで「衰退する地域の歯止め案」として行政の縦割りを排し、工夫がみられています。しかし、地区懇談会における教育委員会の回答は、教育委員会の領域のみに限定され、経済的視点・地域振興の視点から目を逸らしたものと受け止めています。地域を構成するのはそこに暮らす住民であり、住民は地域で働き暮らしを守っています。その暮らしの根幹というべき「働き場所」である経済界からの意見聴取をせずに、計画案を絞ってきた姿勢は誠に遺憾であると言わざるを得ません。

すでに、むつ下北地域では「教育機会の拡充」は未来への投資であると考え、地域振興の柱にして走り出ししており、経済界も「行政の公的支援」だけでなく、自助努力の中で真剣に取り組んでいます。このような地元の努力を調査・聴取もなく、いきなり「再編計画」を公表し、令和3年10月に「第2期実施計画」が策定されることになれば、これまでの地域住民すべてが「コツコツと積み上げてきた努力」を踏みにじられたものと感じてしまいます。

今回提示された計画案は、むつ下北地域の「切り捨て」と感じられるとともに、私たちは、どの家庭の子供たちも平等に教育機会に恵まれるべきと思っています。「学校がある」という形ではなく、学校で学ぶ内容の質においても、地域間格差があってはならないし、地域に生活するすべての住民は、地域を愛し、これからもこの地域を子供たちの未来に繋げていく責任があります。

過去において下北半島に暮らす者たちは裕福ではなく、教育の機会に恵まれなかったことは事実でありました。そのことが、現代にまで繋がる所得格差、子供たちへの教育機会の格差を生んできたと言っても過言ではありません。私たちは、この「貧困の世代間連鎖」を断ち切り、未来を具体的に創り上げていく責任があります。

よって、青森県教育委員会が世代間倫理に欠けないならば、事業計画のスケジュールに拘ることなく、改めて経済界からの意見にも耳を傾け、地域住民の理解と協力をもって、地域合意を第一義として進められよう強く要望します。